

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第148期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 日清オイリオグループ株式会社

【英訳名】 The Nisshin OilIiO Group, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久野貴久

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5036

【事務連絡者氏名】 財務部長 松浦謙司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5036

【事務連絡者氏名】 財務部長 松浦謙司

【縦覧に供する場所】 日清オイリオグループ株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第147期 第3四半期 連結累計期間	第148期 第3四半期 連結累計期間	第147期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	263,695	256,609	343,059
経常利益	(百万円)	12,187	12,706	13,716
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,099	8,515	9,044
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,523	7,791	8,851
純資産	(百万円)	148,771	152,144	149,099
総資産	(百万円)	269,403	274,365	265,285
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	237.28	250.08	264.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.7	51.8	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,785	7,597	20,718
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,644	10,723	11,270
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,958	2,740	16,949
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,914	12,587	13,140

回次		第147期 第3四半期 連結会計期間	第148期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	95.53	115.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は前第2四半期連結会計期間より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、海外経済の減速に伴い輸出が低迷し、個人消費についても実質所得の伸び悩みなどから依然として力強さを欠いております。今後についても、米中貿易協議の難航、12月に発生した新型コロナウイルスによる中国景気やインバウンド消費への影響、消費税増税による消費マインドの落ち込み等が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、2017年度から中期経営計画「OiliiO Value Up 2020」をスタートさせ、事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移すことを基本方針とし、具体的な経営目標の実現に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同期比97.3%の2,566億9百万円となり、利益面では営業利益が前年同期比113.3%の128億85百万円、経常利益が同104.3%の127億6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同105.1%の85億15百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

油脂・油糧および加工食品事業

油脂・油糧および加工食品事業につきましては、売上高は前年同期比97.8%の1,802億10百万円となり、営業利益は前年同期比112.7%の76億93百万円となりました。

原料・油糧の状況および油脂・加工食品の販売状況は以下のとおりです。

[原料の調達環境]

原料の調達面では、主要原料相場が前年同期に対して低い水準で推移し、ドル円相場も前年同期に対して若干の円高水準で推移したことから、大豆価格、菜種価格ともに前年同期に対して低下しました。

<主要原料相場>

大豆相場は、2019年1月以降、1ブッシェルあたり9米ドル前後で推移していましたが、4月以降、南米産大豆の豊作が確定的になったことや米中貿易摩擦の激化等により、1ブッシェルあたり8米ドル前後まで大きく下落しました。6月には米国産新穀大豆の作付減少・生育遅れや米中貿易摩擦の解消期待等により、1ブッシェルあたり9米ドル台まで上昇し、7月以降は天候改善による生産量の増加見通し等から、1ブッシェルあたり8米ドル中盤まで下落しました。その後は中国の米国産大豆買付等により1ブッシェルあたり8米ドル後半まで値を戻しましたが、世界的な大豆需給の緩さや米中貿易摩擦問題を背景に上値の重い展開となりました。

菜種相場については、カナダ産菜種の潤沢な供給が意識されたことや、中国が一部のサプライヤーからのカナダ産菜種の輸入を禁止したことによって中国向けカナダ産菜種の輸出量が大幅に減少していることを背景に、前年同期に対して低い水準で推移しました。

<為替相場>

ドル円相場は、2019年1月以降、堅調な米国経済等を背景に円安ドル高基調で推移しました。5月以降は米国の利下げ期待の高まりや米中貿易摩擦の影響などから円高ドル安基調となり、8月下旬には一時104円台まで円高ドル安が進行しました。その後は、再び米中貿易交渉の進展期待が高まったこと等からリスク回避姿勢が後退して円安ドル高基調に転じましたが、当期においては前年同期に対して若干の円高水準となりました。

[ミールの販売]

大豆ミールは、主要な需要先である国内配合飼料の生産量が前年並みで推移する中、販売数量は前年同期を上回ったものの、南米産大豆の豊作やアフリカ豚コレラによる中国国内の飼料用需要低迷等を背景にシカゴ大豆ミール相場が下落したことから、売上高は前年同期を下回りました。

菜種ミールについても、販売数量は前年同期を上回ったものの、大豆ミール価格の影響などから販売価格が低下し、売上高は前年同期を下回りました。

[油脂・加工食品の販売]

油脂・加工食品の販売は、コストに見合った価格での販売を行い、販売数量の増加や、付加価値品の拡販などにより売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

<油脂>

ホームユースにつきましては、オリーブオイル、アマニ油などの付加価値品の継続的な拡販に取り組むとともに、「日清ヘルシーオフ」などの機能性の高い油脂についても引き続き販売の拡大に努め、順調に推移しました。業務用・加工用につきましても、中食・外食向けを中心に機能性油脂を含めた新規取引の開拓に取り組み、拡販に努めました。

<加工食品他>

ドレッシングにおいて主力の「日清ドレッシングダイエット」に加え、「日清アマニ油ドレッシング」の販売が増加し、ウェルネス食品についても、MCT(中鎖脂肪酸)関連商品の販売が堅調に推移しました。

加工油脂事業

加工油脂事業につきましては、売上高は前年同期比95.3%の593億77百万円となり、営業利益は前年同期比125.1%の42億7百万円となりました。

マーガリンやショートニングについては機能特化型の製品の販売が好調に推移し、子会社の大東カカオ(株)におけるチョコレート製品についても、原材料コストに見合った適正価格での販売に努め、売上を伸ばしました。

シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.における製菓原料等(調製品)は売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.におけるパーム加工品の販売においては、売上高は前年同期を下回ったものの、欧州向け付加価値品の販売が好調だったことなどから、営業利益は前年同期を上回りました。

これらの結果、加工油脂事業につきましては、売上高は前年同期を下回りましたが、営業利益は前年同期を上回りました。

ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、売上高は前年同期比99.2%の143億円となり、営業利益は前年同期比93.0%の12億48百万円となりました。

化粧品原料および食品・化学品その他の販売状況は以下のとおりです。

[化粧品原料]

化粧品原料は、欧州向けについてはスペインのIndustrial Quimica Lasem,S.A.U.との連携により付加価値品の販売が伸長しましたが、中国の景気減速や日本国内でのインバウンド消費の減少によりアジアでの販売がやや低調となりました。これらの結果、化粧品原料全体では、売上高、営業利益ともに前年同期を若干下回りました。

[食品・化学品その他]

食品・化学品その他は、販売数量の減少から売上高は前年同期を下回りましたが、MCTなど付加価値品が伸長し、営業利益は前年同期を上回りました。

その他

情報システムをはじめその他の事業の売上高は、前年同期比102.3%の27億20百万円となりましたが、営業利益は前年同期比76.5%の1億98百万円となりました。

地域別売上高

マレーシア、中国などのアジア向け売上高は前年同期比76.2%の218億54百万円となりましたが、欧州、米国などのその他地域への売上高については、Intercontinental Specialty Fats Sdn.Bhd.における欧州向けの販売が前年に比べて増加したことから、前年同期比103.1%の201億98百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同期に比べ1.9ポイント減少し16.4%となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ90億80百万円増加し、2,743億65百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が6億40百万円、たな卸資産が42億88百万円減少した一方で、売上債権が118億44百万円、有形固定資産が37億64百万円増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ60億35百万円増加し、1,222億21百万円となりました。主な要因は、仕入債務が20億50百万円、短期借入金が21億89百万円、1年内償還予定の社債が50億円減少した一方で、長期借入金が148億6百万円増加したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30億44百万円増加し、1,521億44百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による20億円減少、その他の包括利益累計額が9億62百万円減少した一方で、利益剰余金が55億69百万円増加したことであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億52百万円減少し、125億87百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、75億97百万円の増加（前年同期は87億85百万円の増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益127億76百万円、減価償却費55億56百万円、たな卸資産の減少39億28百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加120億44百万円、法人税等の支払41億77百万円によるキャッシュの減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、107億23百万円の減少（前年同期は86億44百万円の減少）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出96億52百万円、投資有価証券の取得による支出6億42百万円によるキャッシュの減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億40百万円の増加（前年同期は119億58百万円の減少）となりました。主な内訳は、長期借入金の借入による収入150億円によるキャッシュの増加および短期借入金の純減20億16百万円、社債の償還による支出50億円、配当金の支払29億7百万円、自己株式の取得による支出20億12百万円によるキャッシュの減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）を定めております。

1. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、あらゆるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を持続的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である以上、当社株式の大規模買付行為に対し、売却を行うか否かの判断や会社の経営を委ねることの是非に関する判断は、最終的には個々の株主の皆様に委ねられるべきものであります。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要するおそれがあるものなど、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれのあるものも想定されます。

よって、このような当社グループの企業価値ひいては株主の皆様共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると当社は考えます。

2. 具体的取組みの内容の概要

(1) 企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み

当社は、当社の企業価値の源泉が、食品からファインケミカルまでの幅広い事業を通じて得た広範な知識と豊富な経験、蓄積された高い技術力、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーからの信頼とご支援など、1907年の創立以来100年以上の永きに亘って培ってきた経営資源に存すると考えております。

この経営資源に基づき、当社グループは中長期的な視野に立ち、企業収益及び企業の社会的価値の向上を目指し、総合的に企業価値を高め、株主の皆様の期待にお応えできるよう努めてまいります。

2017年度～2020年度 中期経営計画 「OiliiO Value Up 2020」

当社グループは2017年度から2020年度までの4カ年の中期経営計画「OiliiO Value Up 2020」を策定し、企業収益拡大に向けた中長期の戦略、施策を実行してまいります。

<経営ビジョン>

日清オイリオグループは、110年に亘って培ってきた卓越した油脂に関する技術をもって、お客さまのニーズや課題を解決することで新たな価値を生み出し、市場を創造する。

日清オイリオグループは、豊かな食卓の提案、人々の健康への貢献を通じて、企業価値の最大化を目指す。

経営ビジョンにおける3つのキーワード

・ Globalization

事業の源泉である植物資源を探求し、卓越した技術でその価値を最大限引き出した商品を、世界中のお客さまにお届けし続けることで、グローバルブランドを目指す。

現在保有している国内、海外拠点を新たな視点で再構築する。更に積極的に経営資源を投入し、グローバルな推進体制を確立する。

・ Technology

油脂事業での経験に基づく技術を、研究、開発と生産が融合することで、更に深化させ、お客さまのニーズに合う商品を提案していく。

油脂の基礎研究に加え、その応用研究を強化する。特に油脂をおいしく、食べやすく加工した食品の開発に資源投下し、技術的な競争優位性を発揮する。

・ Marketing

消費者の生活習慣の変化に基づく心理、行動様式、動機についての理解を深めることで、お客さまにとって、あったらいいなと思う商品・サービスをお届けする。

お客さまの視点に立ち、用途開発・商品開発・生産・物流・プロモーション・販売を一体的に展開する。

<基本方針>

事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移す。そのために、新たなヘルスサイエンス事業を含む5つの成長戦略と2つの基盤強化策を実行する。

成長戦略

- ・ 「健康とエネルギーを生むチカラ」で社会に貢献するヘルスサイエンス事業をグローバルに拡大
- ・ グローバル化の加速に向けた投資拡大と拠点間の連携強化
- ・ 業務用、加工用領域でのグループの総力を結集した戦略の展開
- ・ ホームユース領域におけるオイリオブランドの一層の強化と新たな市場の創造
- ・ マーケティング強化による新たな付加価値の追求

基盤強化策

- ・ 製油構造変革・生産基盤強化
- ・ ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視した経営の実践

財務戦略

- ・ ROEを重視した資本効率性と格付向上を考慮した財務健全性の最適バランスを勘案した企業価値向上の追求
- ・ 利益成長の成果を株主に適切に還元するための配当性向目標（30%程度）の設定、また、総還元性向と資本効率性向上を意識し、必要に応じた機動的な自社株取得の実施

<経営目標（2020年度）>

- ・ 営業利益 : 130億円以上
- ・ ROE : 7%以上
- ・ EPS成長率 : 8%（年平均）
- ・ 営業キャッシュフロー : 500億円（累計）

「Oilii Value Up 2020」は、現時点で入手可能な情報や、合理的と判断した一定の前提に基づいて策定した計画・目標であり、潜在的なリスクや不確実性などを含んでいることから、その達成や将来の業績を保証するものではありません。また実際の業績等も当中期経営計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、当中期経営計画のみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお、将来における情報・事象およびそれらに起因する結果にかかわらず、当社グループは当中期経営計画を見直すとは限らず、またその義務を負うものではありません。

コーポレートガバナンスの強化

当社は、社会の皆様から一層の期待と信頼をいただくために、健全で透明性の高い経営を目指し、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

取締役会は、取締役8名（うち独立社外取締役2名）で構成し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議し、決定しております。また、取締役会は、当社の経営に関して豊富な経験を持つ取締役と経営に関する深い知識を持ち独立性の高い社外取締役により構成され、経営及び業務執行についての監督責任を負っております。

当社は、環境変化に即応した迅速な意思決定を実践するため、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会から業務執行権限を委譲され、経営計画や取締役会の方針に則り、取締役の監督のもとで業務執行に携わっております。

監査役会は、監査役4名（うち独立社外監査役2名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画及び業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査等を通して、取締役の職務執行、執行役員の業務執行を監査しております。

こうした経営体制のもとで、内部統制システムの整備、企業倫理委員会やリスクマネジメント委員会の設置及び企業倫理ホットラインの設置等の具体的な施策を推進しております。

(2) 不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社は、当社株式の大規模買付行為の是非を株主の皆様適切に判断していただくために必要かつ十分な情報及び当社取締役会の意見等の情報、並びに検討のための時間を確保するよう努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

3. 具体的取組みに対する取締役会の判断及びその判断に係わる理由

前記の具体的取組みの内容は、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるものであり、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないことから、いずれも前記の基本方針に沿うものと判断しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17億41百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,670,000
計	77,670,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,667,857	34,667,857	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	34,667,857	34,667,857	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	-	34,667,857	-	16,332	-	24,742

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 460,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 75,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,029,500	340,295	-
単元未満株式	普通株式 102,057	-	-
発行済株式総数	34,667,857	-	-
総株主の議決権	-	340,295	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式43,900株(議決権数439個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清オイリオグループ 株式会社	東京都中央区新川一丁目 23番1号	460,500	-	460,500	1.33
(相互保有株式) 幸商事株式会社	東京都中央区新川一丁目 17番25号	75,800	-	75,800	0.22
計	-	536,300	-	536,300	1.55

(注) 上記の自己名義所有株式数には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式43,900株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,890	14,249
受取手形及び売掛金	3 67,947	3 79,792
たな卸資産	1 48,948	1 44,660
その他	8,743	6,860
貸倒引当金	19	16
流動資産合計	140,510	145,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,955	29,981
機械装置及び運搬具（純額）	24,317	25,316
土地	27,641	27,585
その他（純額）	6,347	8,142
有形固定資産合計	87,261	91,026
無形固定資産		
のれん	310	265
その他	1,344	1,441
無形固定資産合計	1,654	1,706
投資その他の資産		
投資有価証券	28,266	28,125
退職給付に係る資産	3,340	4,075
その他	4,171	3,818
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	35,752	35,993
固定資産合計	124,668	128,726
繰延資産		
社債発行費	106	94
繰延資産合計	106	94
資産合計	265,285	274,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 33,456	3 31,406
短期借入金	5,293	3,103
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	2,269	2,159
引当金	75	39
その他	23,451	23,190
流動負債合計	69,547	59,899
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,393	30,199
引当金	451	434
退職給付に係る負債	1,803	1,866
その他	8,991	9,819
固定負債合計	46,638	62,321
負債合計	116,185	122,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	22,746	22,734
利益剰余金	94,420	99,990
自己株式	1,094	3,094
株主資本合計	132,405	135,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,507	8,388
繰延ヘッジ損益	236	382
為替換算調整勘定	690	1,822
退職給付に係る調整累計額	897	755
その他の包括利益累計額合計	7,156	6,193
非支配株主持分	9,537	9,987
純資産合計	149,099	152,144
負債純資産合計	265,285	274,365

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	263,695	256,609
売上原価	217,773	207,140
売上総利益	45,922	49,468
販売費及び一般管理費	1 34,550	1 36,582
営業利益	11,371	12,885
営業外収益		
受取利息	87	83
受取配当金	337	335
持分法による投資利益	923	-
為替差益	62	-
その他	150	265
営業外収益合計	1,560	684
営業外費用		
支払利息	358	258
持分法による投資損失	-	226
為替差損	-	3
たな卸資産処分損	80	57
その他	305	317
営業外費用合計	744	863
経常利益	12,187	12,706
特別利益		
投資有価証券売却益	38	-
関係会社株式売却益	-	50
受取保険金	-	260
特別利益合計	38	310
特別損失		
固定資産売却損	12	-
固定資産除却損	285	241
特別損失合計	297	241
税金等調整前四半期純利益	11,927	12,776
法人税等	3,429	4,021
四半期純利益	8,498	8,755
非支配株主に帰属する四半期純利益	398	240
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,099	8,515

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	8,498	8,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	110
繰延ヘッジ損益	708	167
為替換算調整勘定	613	1,064
退職給付に係る調整額	95	142
持分法適用会社に対する持分相当額	58	99
その他の包括利益合計	25	963
四半期包括利益	8,523	7,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,290	7,552
非支配株主に係る四半期包括利益	232	239

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,927	12,776
減価償却費	5,163	5,556
のれん償却額	11	23
受取利息及び受取配当金	424	418
支払利息	358	258
持分法による投資損益(は益)	923	226
固定資産除売却損益(は益)	297	241
投資有価証券売却損益(は益)	38	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	50
受取保険金	-	260
売上債権の増減額(は増加)	11,502	12,044
たな卸資産の増減額(は増加)	6,604	3,928
仕入債務の増減額(は減少)	2,608	1,914
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	760	735
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45	63
その他	2,952	3,744
小計	11,012	11,395
利息及び配当金の受取額	424	379
利息の支払額	363	260
保険金の受取額	-	260
法人税等の支払額	2,289	4,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,785	7,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	600	-
有形固定資産の取得による支出	7,969	9,652
有形固定資産の売却による収入	115	78
投資有価証券の取得による支出	212	642
投資有価証券の売却による収入	298	-
関係会社株式の売却による収入	-	54
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	1,067	-
その他	408	560
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,644	10,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	255	2,016
長期借入れによる収入	-	15,000
長期借入金の返済による支出	10,580	308
社債の償還による支出	-	5,000
配当金の支払額	2,222	2,907
自己株式の取得による支出	3	2,012
非支配株主への配当金の支払額	31	35
非支配株主からの払込みによる収入	825	228
その他	200	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,958	2,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	167
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,989	552
現金及び現金同等物の期首残高	20,903	13,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,914	1 12,587

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
一部の在外連結子会社においては、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。なお、本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。	
この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産(その他)が1,194百万円増加し、流動負債(その他)が74百万円及び固定負債(その他)が1,177百万円増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は41百万円減少しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
原価差異の繰延処理	
季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債「その他」として繰延べております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
商品及び製品	25,361百万円	24,003百万円
仕掛品	378 "	507 "
原材料及び貯蔵品	23,207 "	20,149 "

2 偶発債務は次のとおりであります。

銀行借入金等の保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当社従業員	72百万円	当社従業員 50百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	59百万円	134百万円
支払手形	20 "	16 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
製品運賃、運搬費及び倉庫料	10,580百万円	11,277百万円
給料賃金	5,501 "	5,733 "
広告費	3,446 "	3,708 "
減価償却費	1,392 "	1,462 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	10,453百万円	14,249百万円
現金及び預金の内、預入期間が 3か月を超える定期預金	1,539 "	1,661 "
現金及び現金同等物	8,914 "	12,587 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,024	30.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	1,197	35.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 2018年11月7日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金1百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,539	45.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月1日 取締役会	普通株式	1,368	40.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 1 2019年6月27日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円が含まれております。

- 2 2019年11月1日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金1百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧および加工食品事業	ホームコース（食用油、ドレッシング）、業務用食用油、加工用油脂、油粕、食品大豆、ウェルネス食品（MCT高エネルギー食品、高齢者・介護食品）、大豆たん白、豆腐類
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレットリー原料、化学品、MCT、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他	情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	184,304	62,321	14,411	261,037	2,658	263,695	-	263,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,892	3,807	855	6,555	1,399	7,954	7,954	-
計	186,196	66,128	15,266	267,592	4,057	271,650	7,954	263,695
セグメント利益 又は損失()	6,828	3,363	1,342	11,534	259	11,794	423	11,371

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 423百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・油糧 および加工 食品事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	180,210	59,377	14,300	253,888	2,720	256,609	-	256,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,175	3,630	780	6,586	1,331	7,918	7,918	-
計	182,386	63,008	15,081	260,475	4,052	264,527	7,918	256,609
セグメント利益 又は損失()	7,693	4,207	1,248	13,149	198	13,348	462	12,885

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 462百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 地域に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	215,424	28,684	19,586	263,695
売上高に占める比率	81.7%	10.9%	7.4%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	214,555	21,854	20,198	256,609
売上高に占める比率	83.6%	8.5%	7.9%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	237.28円	250.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,099	8,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,099	8,515
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,136	34,049

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は前第2四半期連結会計期間より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。当該信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第3四半期連結累計期間 47千株、当第3四半期連結累計期間 45千株)

2 【その他】

(剰余金の配当)

第148期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月1日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,368百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

(注) 配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金1百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

日清オイリオグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢勝己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口泰広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。